



消防財政の基礎知識

第**48**回労働講座 平成**29**年**12**月**9**日(土)

北信ブロック幹事 返町 直也

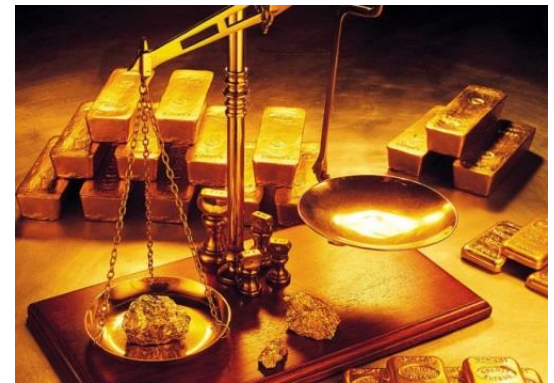
近畿ブロック幹事 川上 修司

大事な事 3つ

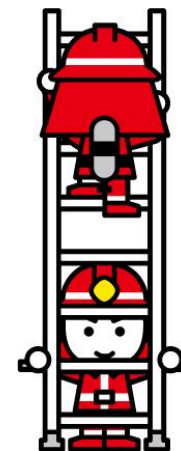
1. **必要経費は当該市町村が負担**
2. **消防費の歳出2／3は人件費**
消防職員が消防行政を支えている！
3. **一般財源・特定財源について**

内 容

1. 消防財政とは
2. 市町村の消防財政
3. 消防財源の内訳
4. まとめ



1. 消防財政とは



消防財政制度のあらまし

昭和23年3月

～消防組織法施行 **自治体消防**発足～

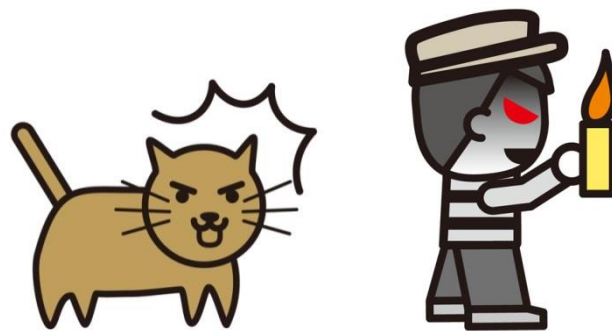
これにより、市町村は**地方自治**の本旨に基づき、当該市町村の区域における消防を十分に果たすべき責任を負うとともに、その消防の責務を果たすために必要な経費は**当該市町村が負担**することとなった。

1. 消防財政とは

【消防組織法】

☆(市町村の消防に要する費用)☆

第8条 市町村の消防に要する費用は、当該市町村がこれを負担しなければならない。



火災の警戒、鎮圧等の消火活動

1. 消防財政とは
【 消防の任務 】

救急業務・救助業務

風水害対策

広報、査察、防火管理者等の指導
危険物の規制、消防設備の設置規制
大規模地震防災対策等・・・

消防の任務は時代の推移とともに
質的・量的に増大している！

2. 市町村の消防財政

消防財政と地方財政

地方財政全体の中で、これまで消防財政の占めてきた地位を考えてみると、市町村財に占める比重は徐々に上昇してはいるものの、その絶対額は少ない。

消防財政は他の行政経費に比べると低い・・・

2. 市町村の消防財政

市町村の普通会計歳出決算額56兆2,256億円に占める消防費決算額の割合は**3.8%**となっている(第2-1-4表)。

第2-1-4表

普通会計決算額と消防費決算額との比較並びに1世帯当たり及び住民1人当たり消防費の推移

| 年度 | 普通会計 決算額 (百万円) (A) | 消防費 決算額 (百万円) (B) | 1世帯 当たり 消防費 (円) | 住民1人 当たり 消防費 (円) | (B)/(A) ×100 (%) |
|----|-----------------------------|----------------------------|--------------------------|---------------------------|------------------------|
| 24 | 54,348,736 | 1,906,771 | 34,308 | 14,853 | 3.5 |
| 25 | 55,035,168 | 1,993,060 | 35,621 | 15,518 | 3.6 |
| 26 | 56,225,558 | 2,127,301 | 37,710 | 16,590 | 3.8 |

- (備考)
- 1 「地方財政の状況」(総務省)及び「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」(総務省)により作成
 - 2 世帯数及び人口は、平成24年度については当該年度の3月31日現在の計数、平成25年度及び平成26年度についてはそれぞれの年度の1月1日現在の計数を用いている。
 - 3 各決算額は純計額であり、消防に関する一部事務組合等に対する負担金等の重複は除いている。
 - 4 普通会計決算額には東京消防庁を含む。

2、市町村の消防財政

平成26年度の1世帯当たりの
消防費の全国平均



住民1人当たりで



2. 市町村の消防財政

【経費の性質別内訳】

平成26年度、消防費決算額2兆1,273億円の性質別内訳は、人件費1兆3,114億円(全体の61.6%)、普通建設事業費5,337億円(同25.1%)、物件費1,997億円(同9.4%)となっており、およそ6割を人件費が占めている。

第2-1-5表 市町村消防費の性質別歳出決算額の推移

(単位：億円、%)

| 区分 | 平成22年度 | | 平成23年度 | | 平成24年度 | | 平成25年度 | | 平成26年度 | |
|---------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 人件費 | 13,281 | 74.6 | 13,348 | 72.6 | 13,082 | 68.6 | 12,868 | 64.6 | 13,114 | 61.6 |
| 物件費 | 1,709 | 9.6 | 1,859 | 10.1 | 1,910 | 10.0 | 1,908 | 9.6 | 1,997 | 9.4 |
| 普通建設事業費 | 2,056 | 11.6 | 2,258 | 12.3 | 3,268 | 17.1 | 4,295 | 21.5 | 5,337 | 25.1 |
| 補助事業費 | 397 | 2.2 | 360 | 2.0 | 785 | 4.1 | 1,077 | 5.4 | 917 | 4.3 |
| 単独事業費 | 1,654 | 9.3 | 1,895 | 10.3 | 2,476 | 13.0 | 3,197 | 16.0 | 4,391 | 20.6 |
| 受託事業費 | 5 | 0.0 | 3 | 0.0 | 7 | 0.0 | 21 | 0.1 | 29 | 0.1 |
| その他 | 746 | 4.2 | 923 | 5.0 | 806 | 4.2 | 860 | 4.3 | 825 | 3.9 |
| 計 | 17,792 | 100.0 | 18,388 | 100.0 | 19,068 | 100.0 | 19,931 | 100.0 | 21,273 | 100.0 |

(備考) 1 「地方財政統計年報」(総務省)により作成

2 単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

2. 市町村の消防財政

消防経費の性質別内訳



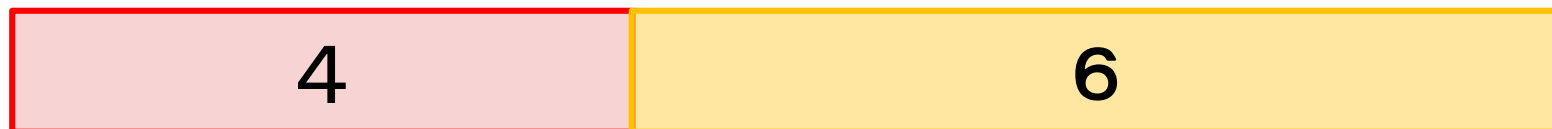
| | | | | |
|---------|-----------|-----|---------|---|
| 人件費 | 1兆3,114億円 | 62% | 前年比1.9% | 増 |
| 物件費 | 1,997億円 | 9% | 4.7% | 増 |
| 普通建設事業費 | 5,337億円 | 25% | 24% | 増 |
| その他 | 825億円 | 4% | | |

2. 市町村の消防財政



国と地方の財政関係

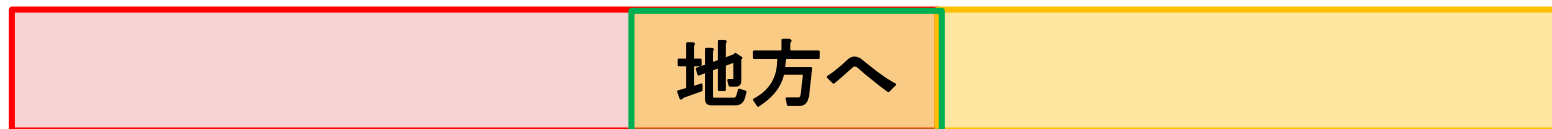
国と地方の仕事(行政サービス)の負担



国と地方の税収



不足分を国から地方へ(地方交付税・国庫支出金)

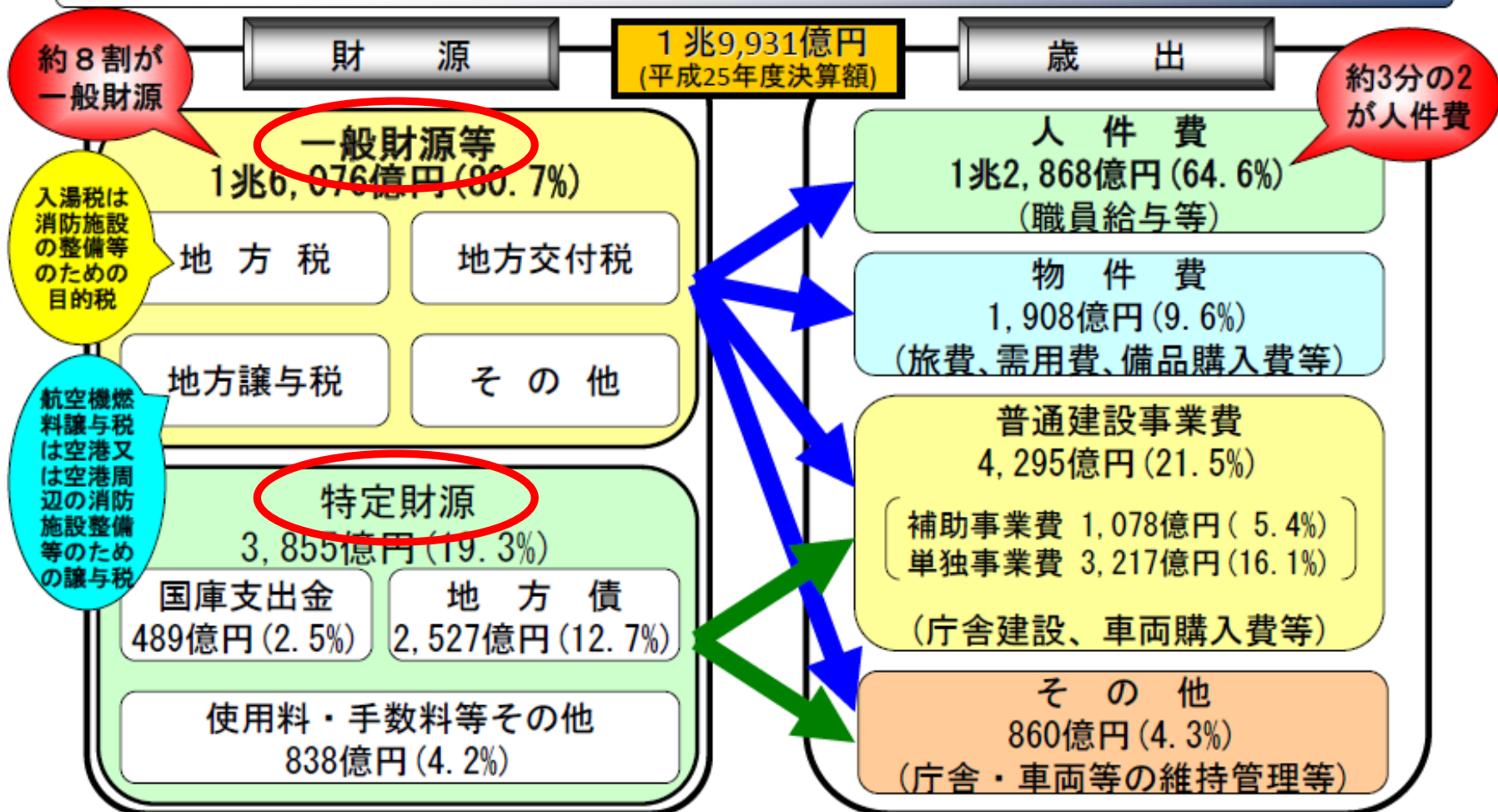


3. 消防財源の内訳

消防財政の仕組みについて

資料4

消防費の歳出とその財源



※一般財源等の割合

民生費：62.6%、衛生費：69.9%、労働費：19.7%、農林水産業費：40.3%、
商工費：17.7%、土木費：43.8%

※人件費の割合

民生費：7.4%、衛生費：17.7%、労働費：11.5%、農林水産業費：16.9%、
商工費：3.8%、土木費：6.9%

3. 消防財源の内訳 (大まかな地方税の区分)

一般財源

地方税

地方交付税

地方譲与税

地方税特例交付金等

特定財源

地方債

国庫支出金

負担金、委託費、
補助金

2. 市町村の消防財政

第2-1-6表 市町村消防費決算額の財源内訳

(単位：億円、%)

| 区 分 | 平成22年度 | | 平成23年度 | | 平成24年度 | | 平成25年度 | | 平成26年度 | |
|---------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 一般財源等 | 16,219 | 91.2 | 16,375 | 89.1 | 15,894 | 83.4 | 16,076 | 80.7 | 16,537 | 77.7 |
| 特定財源 | 1,573 | 8.8 | 2,014 | 11.0 | 3,174 | 16.6 | 3,855 | 19.3 | 4,736 | 22.3 |
| 国庫支出金 | 165 | 0.9 | 170 | 0.9 | 324 | 1.7 | 489 | 2.5 | 377 | 1.8 |
| 地方債 | 977 | 5.5 | 1,246 | 6.8 | 2,064 | 10.8 | 2,527 | 12.7 | 3,486 | 16.4 |
| 使用料、手数料 | 30 | 0.2 | 31 | 0.2 | 35 | 0.2 | 35 | 0.2 | 34 | 0.2 |
| その他 | 401 | 2.3 | 566 | 3.1 | 751 | 3.9 | 804 | 4.0 | 838 | 3.9 |
| 計 | 17,792 | 100.0 | 18,388 | 100.0 | 19,068 | 100.0 | 19,931 | 100.0 | 21,273 | 100.0 |

(備考) 1 「地方財政統計年報」(総務省)により作成

2 単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

3. 消防財源の内訳

地方税とは？

地方団体の収入の中心、「**地方税法**」及び地方団体の**条例**の定めるところによって、地域内の住民や企業などから徴収されるもの。

地方団体の判断により

普通税

市町村民税・固定資産税・軽自動車税・市町村たばこ税

目的税

入湯税・事業所税・都市計画税

3. 消防財源の内訳

地方交付税とは？

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するためのもの。(地方財政調整制度)

地方交付税の区分

普通交付税

地方交付税総額の96%、地方団体ごとに算定した**基準財政需要額**が**基準財政収入額**を超えた場合に、その**超過額(財源不足額)**を補てんするために交付されるもの。

特別交付税

地方交付税総額の4%、災害の発生等に伴う臨時の財政需要に対処するもの。普通交付税を補完する役割を担っている。

3. 消防財源の内訳

普通交付税算定の仕組み

普通交付税は、毎年度、**基準財政需要額**が**基準財政収入額**を超える地方団体に対して交付される。この超える額を「**財源不足額**」と呼んでおり、財源不足額が**普通交付税**の額として交付される。

$$\text{基準財政需要額} - \text{基準財政収入額} = \text{財源不足額}$$

||

普通交付税額

第2-1-7表

消防費の単位費用及び基準財政需要額の推移

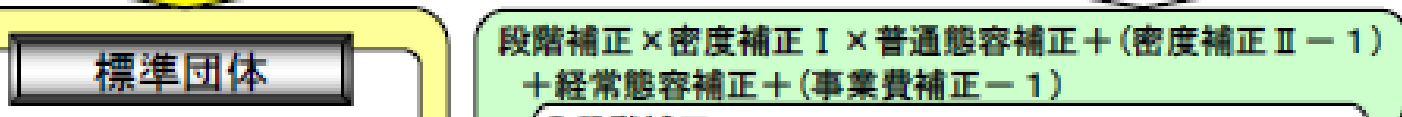
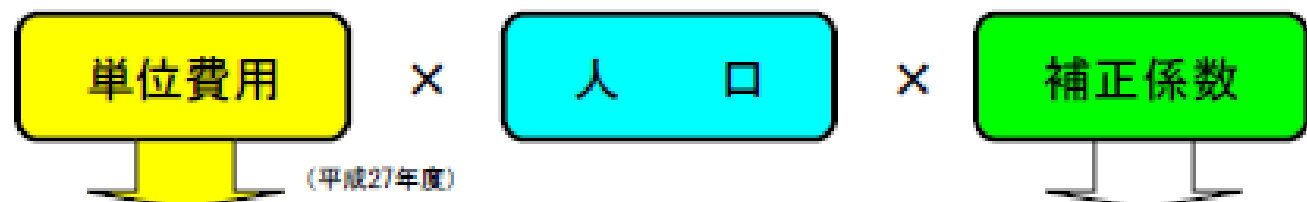
| 年度 | 単位費用 (円) | 対前年度 伸び率 (%) | 基準財政 需要額 (百万円) | 対前年度 伸び率 (%) |
|----|-------------|--------------------|----------------------|--------------------|
| 24 | 11,300 | 0.9 | 1,632,812 | 0.7 |
| 25 | 10,800 | △ 4.4 | 1,566,581 | △ 4.1 |
| 26 | 11,200 | 3.7 | 1,612,867 | 3.0 |
| 27 | 11,300 | 0.9 | 1,646,873 | 2.1 |
| 28 | 11,300 | 0.0 | 1,655,579 | 0.5 |

(備考) 「地方交付税関係計数資料」(総務省)により作成

3. 消防財政の内訳

基準財政需要額

消防費に係る基準財政需要額の算定方法



(平成27年度)

人口が多いと費用が割安
 25万人:0.820
 15万人:0.900
 10万人:1.000
 5万人:1.140

人口密度が低いと費用が割高
 450人/km²:1.00
 300人/km²:1.01
 150人/km²:1.04
 100人/km²:1.07
 50人/km²:1.16

第2-1-7表 消防費の単位費用及び基準財政需要額の推移

| 年度 | 単位費用 (円) | 対前年度伸び率 (%) | 基準財政需要額 (百万円) | 対前年度伸び率 (%) |
|----|----------|-------------|---------------|-------------|
| 24 | 11,300 | 0.9 | 1,632,812 | 0.7 |
| 25 | 10,800 | △4.4 | 1,566,581 | △4.1 |
| 26 | 11,200 | 3.7 | 1,612,867 | 3.0 |
| 27 | 11,300 | 0.9 | 1,646,873 | 2.1 |
| 28 | 11,300 | 0.0 | 1,655,579 | 0.5 |

する財政需要を反映

質量差や消防の常備化

防災要員等の財政需

都市化が進むと費用が割高

特定の団体で費用が発生

特定の団体で費用が発生

特定の団体で費用が発生

(備考) 「地方交付税関係計数資料」(総務省)により作成

平27単位費用:11,300円
 (人口一人当たりの費用)

市町村の署所に関する財政需要を反映

○事業費補正
 施設整備事業(一般財源化分)元利償還金の全額を増額算入

【消防費に係る単位費用】平成27年度:11,300円(人口一人当たりの費用)

3. 消防財源の内訳

国債残高873兆円

地方債残高199兆円

日本の借金
合計1035兆円

地方
とによっ
えて行われ

に
年度を越

支出金
地方債
災
公入

3. 消防財源の内訳

緊急防災・減災事業

第2-1-8表 市町村等の消防防災施設等整備に係る地方債発行（予定）額の推移

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 平成24年度 | 平成25年度 (A) | 平成26年度 (B) | 対前年度比較 | |
|----------------|---------|---------------|---------------|-------------------------|------------------|
| | | | | 増減額 (C) (B) - (A) | 増減率 (C) / (A) |
| 緊急防災・減災事業（単独） | 59,166 | 227,883 | 224,209 | △ 3,674 | △ 1.6 |
| 教育・福祉施設等整備事業 | 24,330 | 15,026 | 10,581 | △ 4,446 | △ 29.6 |
| 一般補助施設整備等事業 | 16,753 | 9,906 | 5,595 | △ 4,311 | △ 43.5 |
| 施設整備事業（一般財源化分） | 7,577 | 5,120 | 4,986 | △ 134 | △ 2.6 |
| 一般単独事業 | 57,526 | 26,008 | 30,801 | 4,793 | 18.4 |
| 一般事業（消防・防災施設） | 29,659 | 19,739 | 22,922 | 3,184 | 16.1 |
| 防災対策事業 | 27,867 | 6,269 | 7,878 | 1,609 | 25.7 |
| 防災基盤整備事業 | 25,368 | 5,454 | 5,946 | 492 | 9.0 |
| 公共施設耐震化事業 | 2,499 | 815 | 1,933 | 1,118 | 137.1 |
| 辺地対策事業 | 1,560 | 1,949 | 2,301 | 352 | 18.1 |
| 過疎対策事業 | 16,642 | 15,352 | 15,079 | △ 273 | △ 1.8 |
| 合 計 | 159,224 | 286,219 | 282,970 | △ 3,248 | △ 1.1 |

- (備考) 1 「総務省自治財政局調査」をもとに作成。特別区を含む。
 2 緊急防災・減災事業（単独）、教育・福祉施設等整備事業、一般単独事業並びに辺地対策事業及び過疎対策事業のうち、消防防災施設等整備事業に係る額を記載している。
 3 単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

3. 消防財源の内訳

国庫支出金

国庫支出金

国と地方の経費の負担区分に従い、交付されている財源。

- ・負担金
- ・委託金
- ・補助金(交付金)

消防施設等の整備に対しては、国庫補助金が交付されている。

地方交付税は自由に使える**一般財源**、
国庫支出金は使途が指定されている**特定財源**。

2、市町村の消防財政

国と地方の財政関係

- ・国と地方の仕事(行政サービス)の負担



- ・国と地方の税収



- ・不足分を国から地方へ(地方交付税・国庫支出金)



3. 消防財源の内訳

国庫支出金

市町村の**消防施設等**の整備に対する国庫補助金

- **緊急消防援助隊設備の整備に対する国庫補助金**

(緊急消防援助隊設備整備費補助金)

平成27年度当初予算における総額＝15億7805万円

- **消防施設の整備に対する国庫補助金**

(消防防災施設整備費補助金)

平成27年度当初予算における総額＝48億9838万円

4. まとめ

市町村**財政は厳しい**状況が続いていますが、限られた財源の中で、消防が国民・市町村民の要請に応えていく為にも、消防財政の基礎を学び、消防体制を築きあげなければなりません。

現場の声を反映させることが、地域の消防力を高めます。

消防財政に強くなり、消防職場の勤務条件、装備、環境を変えていきましょう。



以上